



2023年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年6月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 J. フロント リテyling株式会社

コード番号 3086 URL <https://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 好本 達也

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略統括部 IR推進部長 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 2022年7月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	227,165	20.7	81,905	10.5	7,045	442.4	7,560	-	6,856	-
2022年2月期第1四半期	188,240	65.1	74,097	16.8	1,298	-	△3,819	-	△4,413	-

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	5,974	-	5,984	-	22.80	22.79
2022年2月期第1四半期	△3,062	-	△3,266	-	△11.70	△11.70

※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」の消化仕入取引を総額に、「SC事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	1,184,667	364,372	352,701	29.8	1,345.97
2022年2月期	1,192,907	362,120	350,368	29.4	1,337.29

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	14.00	-	15.00	29.00
2023年2月期	-	-	-	-	-
2023年2月期(予想)	-	15.00	-	16.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	492,000	22.3	179,000	13.8	11,500	214.6	10,500	—	9,000	—
通期	1,020,000	16.5	370,000	11.6	22,000	87.7	21,000	123.9	17,500	182.7

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	6,000	—	22.91	
通期	11,500	166.1	43.92	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年2月期1Q	270,565,764株	2022年2月期	270,565,764株
2023年2月期1Q	8,523,408株	2022年2月期	8,565,722株
2023年2月期1Q	262,063,722株	2022年2月期1Q	261,859,686株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円、%)	2023年2月期 第1四半期連結累計期間（3-5月）		
	実績	対前年	
		増減高	増減率
総額売上高	227,165	38,925	20.7
売上収益	81,905	7,808	10.5
売上総利益	40,546	7,011	20.9
販売費及び一般管理費	33,501	1,265	3.9
事業利益	7,045	5,747	442.4
その他の営業収益	1,260	829	192.0
その他の営業費用	745	△4,805	△86.6
営業利益	7,560	11,379	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	5,974	9,036	—

当第1四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年5月31日）の連結業績は、売上収益が前年同期比10.5%増の819億5百万円、営業利益は75億60百万円（前第1四半期連結累計期間は営業損失38億19百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は59億74百万円（前第1四半期連結累計期間は四半期損失30億62百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ感染症）による影響が徐々に緩和され、経済社会活動が正常化に向かうなかで、持ち直しの動きが見られました。

小売業界におきましても、3月まで全国的にまん延防止等重点措置が継続したものの、その後3年ぶりに自粛要請のない大型連休もあり、対面サービスをはじめ個人消費に持ち直しの動きが見られました。こうした明るい兆しが見られる一方、コロナ感染症の収束時期が未だ見通せないことに加え、急激な為替変動の影響や物価高による消費者心理の冷え込みなど、消費の下押しリスクについて注視していく必要があります。

こうしたなか、中期経営計画の2年目となる2022年度は、中期経営計画で掲げるコロナ禍からの「完全復活」への足取りを確かなものとし、また2024年度以降の「再成長」に向け、攻めの経営に転じる「ギア・チェンジ」の年度と位置づけております。

具体的には、3つの重点戦略・施策を着実に成果に結びつけるため、「リアル×デジタル戦略」において、中核事業の百貨店事業ではデジタル技術を活用したオンラインビジネスの高度化やマーケット変化に対応した大型改装、SC事業では旗艦店舗での大型リニューアルを計画・実行しました。「デベロッパー戦略」では、保有不動産の最大活用と不動産ポートフォリオの拡大を目的としたレジデンス事業への新規参入、また名古屋栄地区に加え、大阪心斎橋地区におけるエリア最大級の複合開発を推進しております。「プライムライフ戦略」では、堅調な富裕層マーケットに対応したコンテンツの拡充、国内外の富裕層マーケットに向けた新規施策の企画立案を進めております。

さらに、今年度より持株会社である当社においてグループ戦略の立案、推進体制を強化しました。具体的には、2030年を見据え事業ポートフォリオ変革に向けた計画を立案・実行する「事業ポートフォリオ変革推進部」、グループ保有不動産の価値最大化に向けた戦略を推進する「CRE企画部」、また顧客データベースの統合活用など顧客政策を推進する「デジタル推進部」を新設しました。これらにより、全体最適・シナジー追求の観点から、各事業会社や他社との連携強化による重点戦略の拡張、CSV視点の新規事業領域の検討、経営資源の重点配分による戦略具現化にスピードを上げて取り組んでまいります。

「サステナビリティの取り組み」については、4月にお取引先様を対象に「脱炭素社会に向けた取り組みに関する説明会」を開催し、お取引先様約200社を対象に中長期の方針、今後の取り組みへの理解・参画を呼びかけました。また、各マテリアリティにもとづく取り組みへの外部評価とし

て、大丸心齋橋店と心齋橋PARCOが「令和3年度 おおさか気候変動対策賞 大阪府知事賞」を受賞したほか、「令和3年度 なでしこ銘柄」に選定、また「健康経営優良法人2022（大規模法人部門（ホワイト500）」及び特例子会社の株式会社JFRクリエが「障害者雇用に関する優良な中小企業主（もにす）」に認定されました。

これらにより、当第1四半期の連結業績は、前年の店舗休業等の反動影響も加わり、売上収益は大幅増収、事業利益は大幅増益、営業利益は前年の休業に伴う費用及び株式会社ヌーヴ・エイの株式譲渡に伴う損失計上などの反動もあり大幅増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<百貨店事業>

(単位：百万円、%)	2023年2月期 第1四半期連結累計期間（3-5月）		
	実績	対前年	
		増減高	増減率
売上収益	48,812	9,112	22.9
事業利益	2,650	3,579	-
営業利益	2,263	6,242	-

当第1四半期連結累計期間の百貨店事業の業績は、売上収益が前年同期比22.9%増の488億12百万円、営業利益は22億63百万円（前第1四半期連結累計期間は39億79百万円の損失）となりました。

売上収益につきましては、まん延防止等重点措置が解除された以降、各地域での人流回復に加え、各店での改装効果や集客催事等の実施、また前年の店舗休業等の反動もあり、入店客数・総額売上高ともに大きく改善したことから大幅増収、事業利益・営業利益につきましても大幅増益となりました。

コロナ感染症への対策について、引き続き、安心・安全なお買い物・職場環境づくりに全社をあげて取り組んでおります。また、コロナ禍における消費行動や働き方の変化などを総合的に検討した結果、各店の営業時間のあり方について見直しを図り、一部店舗において営業時間を短縮しました。これにより多くのお取引先様からご支持をいただくと同時に、お客様からも一定のご理解をいただいているものと考えております。

こうしたなか、重点戦略にもとづき、大丸・松坂屋アプリを基軸とした顧客接点のデジタル化の取り組みを推進しました。これらの活用により、時間や場所などの制約を越え、メディアを通じた情報発信など顧客コミュニケーションの進化を図ってまいります。あわせて、オンライン活用ビジネスの高度化に向け、大丸松坂屋オンラインストアをリプレースしたほか、リアル店舗や人財など百貨店の強みを活かしたコスメのメディアコマース「DEPACO」をローンチしました。

リアル店舗の魅力化への取り組みでは、神戸店など基幹店での主力カテゴリーの強化に加え、高知大丸では32年ぶりとなる大型改装を実施しました。「働く女性と地元3世代ファミリーが『高知のしあわせ』を感じる店」をコンセプトに、既存百貨店MDによる売場を約4割削減し、中心市街地に適合した専門店を導入しました。

また、25年ぶりに大型改装を実施した静岡店では、静岡市の再開発事業と連動し、新しい体験・滞在型の店づくりを目指し、都市型アクアリウムを導入したほか、ライフスタイル提案型のフロア構築など「モノ」「コト」両軸による「来店動機の複線化」を通じて、街の中核施設としての成長を目指してまいります。

<SC事業>

(単位：百万円、%)	2023年2月期 第1四半期連結累計期間(3-5月)		
	実績	対前年	
		増減高	増減率
売上収益	13,181	△605	△4.4
事業利益	2,208	722	48.6
営業利益	2,880	3,835	-

当第1四半期連結累計期間のSC事業の業績は、売上収益が前年同期比4.4%減の131億81百万円、営業利益は28億80百万円(前第1四半期連結累計期間は9億55百万円の損失)となりました。

売上収益につきましては、百貨店事業と同様に、期初はまん延防止等重点措置による影響が残りましたものの、旗艦店を中心とした戦略改装や新規の大型プロモーションによる集客効果に加え、前年の店舗休業等による反動もあり、入店客数・テナント取扱高は大幅に改善しました。一方、前年同期比では、前年6月の株式会社ヌーヴ・エイの株式譲渡に伴う影響により減収となりました。営業利益につきましては、売上収益の改善に加え、前期に計上した同株式譲渡に伴う損失の反動、エンタテインメント事業における補助金受入れ等により、前年実績に対し大幅増益となりました。

こうしたなか、時代変化やコロナ禍における生活スタイルの変化を見据え、重点戦略にもとづく旗艦店を中心とした大型改装を推進しております。なかでも店舗構造改装計画の一環として、池袋PARCOでは駅直結部となるグランドフロア改編やエリアとの親和性の高いコンテンツの拡充、名古屋PARCOではジェンダーレス、エイジレスをキーワードとした大規模改装を実施するなど、それぞれの店舗に変化感を持たせ、マーケットに対する店舗のイメージを一新しました。

また、新規ビジネスとして、PARCOに来ていただいたお客様にクリエイティブな新たな体験価値を提供する、アートフィギュアギャラリー「1/ONE SLASH(ワンスラッシュ)」を渋谷PARCOに開業しました。

<デベロッパー事業>

(単位：百万円、%)	2023年2月期 第1四半期連結累計期間(3-5月)		
	実績	対前年	
		増減高	増減率
売上収益	13,345	1,705	14.6
事業利益	832	14	1.7
営業利益	1,034	158	18.1

当第1四半期連結累計期間のデベロッパー事業の業績は、売上収益が前年同期比14.6%増の133億45百万円、営業利益は前年同期比18.1%増の10億34百万円となりました。

売上収益につきましては、主に、建築内装業において、ホテル等の外部工事の減少がありましたものの、株式会社パルコスペースシステムズにおけるグループ内外工事や施設管理業務の増加などにより増収、事業利益・営業利益につきましても前年実績に対し増益となりました。

こうしたなか、当社グループの保有不動産の最大活用と不動産ポートフォリオの拡大に向けた重点戦略を推進しました。具体的には、重点エリアである名古屋栄地区での「(仮称)錦三丁目25番街区計画」に加え、新たに大阪心斎橋地区のランドマークとなるエリア最大級の複合施設「(仮称)心斎橋プロジェクト」に参画し、開発を推進しております。また、保有不動産の有効活用を目的に、レジデンス事業に新規参入しました。

＜決済・金融事業＞

(単位：百万円、%)	2023年2月期		
	第1四半期連結累計期間(3-5月)		
	実績	対前年	
増減高		増減率	
売上収益	3,154	819	35.1
事業利益	1,012	944	—
営業利益	1,025	950	—

当第1四半期連結累計期間の決済・金融事業の業績は、売上収益が前年同期比35.1%増の31億54百万円、営業利益は10億25百万円（前第1四半期連結累計期間は75百万円）となりました。

売上収益につきましては、年会費改定による増収効果に加え、百貨店事業及び外部加盟店でのカード取扱高が前年実績に対し大きく改善したことから大幅な増収となりました。営業利益につきましては、人件費や広告宣伝費が増加した一方、信用状況の改善及び回収努力により貸倒償却などが減少しました結果、前年実績に対し大幅な増益となりました。

また、重点戦略にもとづく顧客政策として、百貨店事業との連携による顧客基盤の拡大に加え、独自のポイントサービス「QIRAポイント」の差別化、認知度向上に向け、サッカー日本代表選手を起用したイベントやプロゴルフ協賛によるプロアマ出場チャンスのキャンペーンを実施するなど、お客様への特別な体験提供に取り組みました。

(2) 財政状態に関する説明
(資産、負債、資本の状況)

(単位：百万円、%)	2022年2月期	2023年2月期 第1四半期	増減高
流動資産	234,884	242,391	7,507
非流動資産	958,022	942,275	△15,747
資産合計	1,192,907	1,184,667	△8,240
流動負債	347,413	367,026	19,613
非流動負債	483,373	453,267	△30,106
負債合計	830,787	820,294	△10,493
親会社の所有者に帰属する持分	350,368	352,701	2,333
親会社所有者帰属持分比率	29.4	29.8	0.4
資本合計	362,120	364,372	2,252

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1兆1,846億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億40百万円減少しました。一方、負債合計は8,202億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億93百万円減少しました。資本合計は3,643億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億52百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)	2022年2月期 第1四半期	2023年2月期 第1四半期	増減高
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,401	7,821	10,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,925	△3,154	△229
フリーキャッシュ・フロー	△5,326	4,667	9,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583	△18,589	△18,006
現金及び現金同等物の増減額	△5,909	△13,921	△8,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,067	79,441	△43,626

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ138億37百万円減の794億41百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは78億21百万円の収入となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、税引前四半期利益の増加などにより102億22百万円の収入増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは31億54百万円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、有形固定資産の取得による支出の増加などにより2億29百万円の支出増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは185億89百万円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、前年に実施した社債発行による収入の反動などにより180億6百万円の収入減（支出増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月12日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年5月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	93,278	79,441
営業債権及びその他の債権	112,262	132,172
その他の金融資産	11,929	12,906
棚卸資産	12,459	12,749
その他の流動資産	4,954	5,121
流動資産合計	234,884	242,391
非流動資産		
有形固定資産	480,380	477,670
使用権資産	140,470	135,179
のれん	523	523
投資不動産	189,688	189,340
無形資産	7,289	7,251
持分法で会計処理されている投資	38,761	38,991
その他の金融資産	79,977	77,634
繰延税金資産	8,209	2,741
その他の非流動資産	12,721	12,942
非流動資産合計	958,022	942,275
資産合計	1,192,907	1,184,667

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年5月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	108,152	113,100
営業債務及びその他の債務	116,107	133,521
リース負債	28,554	28,620
その他の金融負債	29,915	29,320
未払法人所得税等	4,485	2,007
引当金	954	3,149
その他の流動負債	59,243	57,306
流動負債合計	347,413	367,026
非流動負債		
社債及び借入金	209,562	197,330
リース負債	155,839	149,744
その他の金融負債	36,741	35,808
退職給付に係る負債	19,416	17,259
引当金	9,553	7,218
繰延税金負債	51,697	45,372
その他の非流動負債	563	534
非流動負債合計	483,373	453,267
負債合計	830,787	820,294
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	188,894	188,984
自己株式	△14,780	△14,612
その他の資本の構成要素	9,574	9,654
利益剰余金	134,705	136,700
親会社の所有者に帰属する持分合計	350,368	352,701
非支配持分	11,751	11,671
資本合計	362,120	364,372
負債及び資本合計	1,192,907	1,184,667

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
	百万円	百万円
売上収益	74,097	81,905
売上原価	△40,561	△41,359
売上総利益	33,535	40,546
販売費及び一般管理費	△32,236	△33,501
その他の営業収益	431	1,260
その他の営業費用	△5,550	△745
営業利益又は営業損失(△)	△3,819	7,560
金融収益	670	233
金融費用	△1,501	△1,369
持分法による投資損益	237	432
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△4,413	6,856
法人所得税費用	1,276	△896
四半期利益又は四半期損失(△)	△3,137	5,959
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△3,062	5,974
非支配持分	△74	△14
四半期利益又は四半期損失(△)	△3,137	5,959
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△11.70	22.80
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△11.70	22.79

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
	百万円	百万円
四半期利益又は四半期損失 (△)	△3,137	5,959
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△344	△109
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	136	△7
純損益に振り替えられることのない項目合計	△208	△117
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△7	8
在外営業活動体の換算差額	86	133
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△0	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	78	142
税引後その他の包括利益	△129	25
四半期包括利益	△3,266	5,984
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△3,190	6,001
非支配持分	△76	△16
四半期包括利益	△3,266	5,984

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月1日時点の残高	31,974	188,542	△14,830	△89	11	9,656
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	85	△6	△343
四半期包括利益合計	—	—	—	85	△6	△343
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△28	41	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△8
所有者との取引額合計	—	△28	39	—	—	△8
2021年5月31日時点の残高	31,974	188,514	△14,790	△4	4	9,304

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月1日時点の残高	—	9,578	136,906	352,171	12,171	364,343
四半期損失(△)	—	—	△3,062	△3,062	△74	△3,137
その他の包括利益	136	△127	—	△127	△1	△129
四半期包括利益合計	136	△127	△3,062	△3,190	△76	△3,266
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	△4,712	△4,712	△64	△4,776
株式報酬取引	—	—	—	12	—	12
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△136	△145	145	—	—	—
所有者との取引額合計	△136	△145	△4,566	△4,701	△64	△4,765
2021年5月31日時点の残高	—	9,305	129,276	344,280	12,031	356,311

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年3月1日時点の残高	31,974	188,894	△14,780	60	△1	9,516
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	134	8	△107
四半期包括利益合計	—	—	—	134	8	△107
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	90	170	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	45
所有者との取引額合計	—	90	167	—	—	45
2022年5月31日時点の残高	31,974	188,984	△14,612	195	6	9,453

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年3月1日時点の残高	—	9,574	134,705	350,368	11,751	362,120
四半期利益	—	—	5,974	5,974	△14	5,959
その他の包括利益	△7	27	—	27	△1	25
四半期包括利益合計	△7	27	5,974	6,001	△16	5,984
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△3,927	△3,927	△64	△3,991
株式報酬取引	—	—	—	260	—	260
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	7	52	△52	—	—	—
所有者との取引額合計	7	52	△3,979	△3,668	△64	△3,732
2022年5月31日時点の残高	—	9,654	136,700	352,701	11,671	364,372

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△4,413	6,856
減価償却費及び償却費	12,543	12,137
減損損失	1,812	—
金融収益	△670	△233
金融費用	1,501	1,369
持分法による投資損益(△は益)	△237	△432
固定資産売却損益(△は益)	—	△65
固定資産処分損	295	615
棚卸資産の増減額(△は増加)	919	△289
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	9,344	△18,932
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△16,113	17,781
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	90	△2,156
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1	4
その他	△3,584	△2,939
小計	1,487	13,716
利息の受取額	25	27
配当金の受取額	107	60
利息の支払額	△1,499	△1,393
法人所得税の支払額	△2,522	△4,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,401	7,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,994	△2,522
有形固定資産の売却による収入	10	26
投資不動産の取得による支出	△1,603	△939
投資不動産の売却による収入	—	86
投資有価証券の取得による支出	△153	△99
投資有価証券の売却による収入	279	307
その他	536	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,925	△3,154

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△25,000	△5,002
長期借入金の返済による支出	△1,250	△2,300
社債の発行による収入	29,867	—
リース負債の返済額	△7,418	△7,392
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△4,718	△3,934
非支配株主への配当金の支払額	△64	△64
その他	2	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583	△18,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,909	△13,921
現金及び現金同等物の期首残高	128,925	93,278
現金及び現金同等物の為替変動による影響	72	85
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額	△19	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,067	79,441

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「S C事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「S C事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「デベロッパー事業」は不動産の開発、管理、運営、内装工事等を行っております。「決済・金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

当社の連結子会社であった株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツは、2021年9月1日付で、同連結子会社である株式会社大丸松坂屋百貨店に吸収合併されております。これに伴い、前第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれておりました株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツを「百貨店事業」に含めて記載する方法に変更しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店事業	S C事業	デベロッパー事業	決済・金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	39,576	13,515	8,745	1,569	63,407	10,689	74,097	—	74,097
セグメント間収益	124	270	2,895	765	4,055	5,116	9,172	△9,172	—
計	39,700	13,786	11,640	2,335	67,463	15,806	83,269	△9,172	74,097
セグメント利益又は損失(△)	△3,979	△955	876	75	△3,983	193	△3,790	△29	△3,819
金融収益									670
金融費用									△1,501
持分法による投資損益									237
税引前四半期損失(△)									△4,413

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッパ ー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	48,696	12,913	9,552	2,098	73,260	8,645	81,905	—	81,905
セグメント間収益	115	267	3,792	1,055	5,232	4,730	9,962	△9,962	—
計	48,812	13,181	13,345	3,154	78,492	13,375	91,868	△9,962	81,905
セグメント利益	2,263	2,880	1,034	1,025	7,203	451	7,655	△94	7,560
金融収益									233
金融費用									△1,369
持分法による 投資損益									432
税引前四半期利益									6,856

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。